



令和4年3月号

**星野つよし**  
 自由民主党 神奈川県第12選挙区 (藤沢・寒川) 支部 支部長  
 〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢973 相模プラザ第3ビル1F  
 Tel:0466-23-6338 Fax:0466-23-6339

LIBERAL & DEMOCRATIC  
**自由民主**  
 自由民主党  
 〒110-8385 東京都千代田区千代田1-1-1  
 TEL:03-3568-1111 FAX:03-3568-1112  
 E-MAIL: info@ldp.jp  
 http://www.ldp.jp/

星野つよしプロフィール

昭和 38 年 8 月 8 日生まれ  
 昭和 54 年 藤沢市立長後中学校卒  
 昭和 57 年 神奈川県立鶴嶺高等学校卒  
 昭和 62 年 NY エルマイラ大学国際関係学科卒

昭和 63 年 日本大学法学部新聞学科卒  
 昭和 63 年 産経新聞社入社政治部記者  
 平成 7 年～平成 19 年 神奈川県議会議員 3 期  
 令和 3 年 第 49 回衆議院総選挙 4 期連続当選

ロシアのウクライナ侵攻を糾弾する！

◆2月24日、ロシアはウクライナに対し軍事侵攻を開始し、全ての空港や主だった軍事施設を一日にして破壊しました。多くの民間人死亡者も出ており、強く抗議するものであります。このロシアの暴挙は、国際法違反であり、あらゆる条約にも違反しております。また、平和の祭典、北京オリパラの一連の開催時期であることを考えると憤りを抑えられません。日本政府としても西側諸国と連携して最大限の圧力行動をとって行くべきです。

◆ロシアがこの暴挙を起こした原因に少し触れておきたいと思えます。この発端は、2014年ウクライナ政権が民主政権に変わったことに起因します。同年2月にはロシアの軍事力を背景にウクライナのクリミア半島がロシアに併合されてしまいました。その後ドネツク州とルガンスク州に親ロシア派の自治組織を擁立し、武装させ紛争を繰り返してきました。2014年以降の紛争による死者は14000人とされています。そうした経緯からウクライナはEUの加盟を急ぎ、ロシアはそれを阻止しようと威嚇を続け、この度の侵攻へと繋がりました。

◆未だにウクライナに在留している日本人は120人もいることが確認されています。(ア)



各種 SNS は  
 こちらより  
 アクセス！

同胞を助けるためにもありとあらゆる外交努力を尽くし、一刻も早く停戦させ、和平プロセスのテーブルに着くようロシアに働き掛けるべきです。

◆ロシアの文豪トルストイの「戦争と平和」の中に主人公が銃弾に倒れ昏睡状態から目覚めた時、英雄的行為の虚しさを実感する場面があります。武力によって解決を求めるならば、政治家は不要です。プーチン大統領が政治家の良心を残していることを祈りつつ最大限の努力をして参る覚悟であります。



衆議院議員

星野つよし

## 宇宙を身近に！

◆ ZOZO創業者の前澤友作さんが、昨年12月8日国際宇宙ステーションへ宇宙旅行を実現し、民間人も宇宙に行けることを証明しました。宇宙が身近なものに感じられる出来事となりました。そこで今号は宇宙政策の取り組みについてお伝えします。



◆ 政府は、平成20年5月に宇宙の開発と利用に対し、宇宙基本法を施行し、その目的を国民生活の向上、産業の振興、世界平和、人類社会の発展向上に貢献するとしています。

現在、具体的に取り組んでいる宇宙政策は、①測位衛星(カーナビなど)②通信・放送衛星(携帯電話など)③リモートセンシング衛星(気象観測など)④宇宙輸送システム(ロケットそのものの開発)であります。

◆ 中でも測位衛星の開発は遅れており、アメリカのGPSシステムを借りて運用しているため、最大誤差が10メートルもあり、ラストワンマイルと言われる玄関先まで正確に到着することは難しい状況です。そこで日本版ナビシステムである「準天頂衛星システム」の配備が完了する令和5年になれば、最大誤差5センチとなり、自動宅配システム、自動運転システム、スマート農業などあらゆる産業に活用ができるようになり、生活はより豊かになっていきます。

また、宇宙太陽光発電システムが完成すれば、エネルギー問題も解決できます。

このように宇宙政策は、暮らしに欠かせないものとなっています。



◆ 現在、日本ではJAXA(宇宙航空開発機構)を中心に研究開発を進めていますが、民間企業の参入は、三菱電機とNECの2社だけです。「下町ロケット」はフィクションですが、東大阪の宇宙開発協同組合SOHLAが制作した人工衛星「まいど1号」や北海道赤平市の植松電機が制作した「カムイロケット」や人工衛星「HIT-SAT」など大企業以外の実績も存在します。



◆ 各国の取り組みを見ると自前ロケットを打ち上げる能力を有する国は11ヶ国、自国の人工衛星を保有する国は約60カ国、今や民間産業として20兆円規模のマーケットになっていて、2040年には200兆円規模に成長すると予測されています。

◆ 日本の宇宙政策が世界をリードして行くよう、宇宙産業に携わるベンチャー企業支援を含め経済成長の起爆剤として、これからも宇宙政策を推進して参ります。

皆様のご意見をお寄せ下さい。

